

地域の中核を担う中堅・中小企業等における賃上げ等の取組に関する調査 結果概要

賃金改善に関する取組例

○ ベースアップを含む賃金改善

- 業績好調を踏まえ、約8%のベースアップと約10万円の特別一時金を支給
- 過去最高益を反映し、13年ぶりにベースアップを実施
- これまでの努力に報いるため、2年連続1,000円のベースアップを実施
- 優秀な新卒者を獲得するため初任給を大学卒1,500円、高校卒1,000円引上げ

○ 手当の新設・増額

- 指導的立場にある中堅社員について、賃金や指導手当等で2～5万円の賃上げ
- 子育て世代の負担軽減のため、子供1人あたり月1,000円の「子育て支援手当」を支給

賃金以外の処遇改善の取組例

○ 働きやすい職場づくり

- 介護が必要な家族がいる社員のために、介護休業や介護休暇を、法定の期間より大幅に拡充
- 女性を積極的に登用するため、短時間勤務制度を導入
- 出産お祝い金を2万円から10万円に増額

○ 社員への慰労

- 売行好調等による労をねぎらうため、4泊6日のハワイ旅行を実施

非正規社員の処遇改善への取組例

○ 賃金改善

- パート社員を今以上に戦力化するため、時給を約10%引上げ
- 契約社員の採用時の基本給を15,000円増額した
- 優秀な人材の確保を目的に、パート社員について3～10%程度賃上げ
- 他社の賃金動向等を勘案し、正規社員を上回る1,500円のベースアップを実施

○ 正規雇用への転換

- 会社側から積極的に働きかけて非正規社員を正規雇用へ転換

調査方法: 地域の中核を担う中堅・中小企業等に対し、各地の経済産業局を通じて調査票を送付して回答を得た。
調査対象期間: 平成26年5月12日～6月30日 アンケート回収企業数: 398社